

人口学の観点による義務教育の考察

Demography and Compulsory Education in Japan

本坊恭子 (大阪大学)

Kyoko HOMBO (Osaka University)

hombob@stn.osaka-u.ac.jp

本報告では、日本国における義務教育を人口学の観点から概観する。報告者は、学部生を対象とした教養としての人口学の授業経験をもとに、履修生の声であった「人口学に対する気づき」を踏まえ、人口学という学問の存在に対する気づきの機会のありかたのみならず、人口学の社会的意義を考える。人口学を「よりよい社会、よりよい政策に資するため」と位置づけ、国民が気づきを得る機会が最も高いと思われる義務教育のステージにおいて、その教育内容の現状を探る。

最新の教科書（文部科学省・中学校用教科書目録、平成29年度使用）、社会・公民的分野（使用学年：3年）および社会・地理的分野（使用学年：1・2年）を対象に、人口学的キーワードやコンテキストの分析を試みる。キーワードの範囲においては、教科書の索引ワードと、「国際人口学会編・人口学用語辞典（日本人口学会翻訳・財団法人厚生統計協会、1994年）」の索引ワードとのマッチングに基づく。また、教科書の索引ワードには、ベビーブームといった人口現象を描くものや人口問題の一環として扱われるものであっても、人口学用語辞典の索引ワードにはないものもあるため、コンテキストの側面からも検討する。

当該教科書では、人口ピラミッドのように人口動態・構造の現在と未来を可視化するものが主流である。一部には、人口減少をテーマに生徒による調査を促進するものや、人口ピラミッドを観ながら30年後どのような人口問題を抱えるか議論させるアクティビティもある。『少子高齢社会』、『社会保障』は全ての教科書に登場し、社会参画や政治参加の必要性は公民教科書の基礎となっている。また、人口分布や過疎化は主として地理教科書で紹介されている。

人口情報の収集と処理は人口学の基盤となるが、人口動態登録や、全体統計とされる国勢調査などが、福祉施策、生活環境整備、災害対策といった国の政策作りの材料となり、政策立案につながることに言及する文面は確認できない。また、国勢調査は家族別世帯数といった各種統計グラフの出典として記載されているのみである。政策の質には、データの質が影響するため、人口動態登録や原則義務とされている国勢調査の意味・目的、そして登録や調査に参加しないことによる社会や各国民に対するリスクについて教育段階で明示することは重要である。

出生に関しては、「生まれながらにして権利がある」と人権的な意味合いが強く、これが重要なことであると同時に、人には社会参画する理由が必要である。一例として、20歳で年金、40歳で介護保険の納付義務、65（60）歳で年金受給と、一連のイベントを凶にまとめている教科書もある。出生すれば、出生届という人口動態登録を通じて、戸籍ができ、すべきことを果たして、公的支援や社会保障の権利を得るといった、各国民の能動的な姿

勢をより提示するものであってもよいであろう。

人口学用語辞典の第1章の基礎概念でもある人口統計分析は多くの統計ワードを含む。人口学の基礎である形式人口学的要素、データ分析やその分析手法の点においては、中学校での数学に関わる部分でもある。補足として、最新の中学校用・数学の教科書（使用学年：3年）では、全ての教科書において最終章が『標本調査』であり、国勢調査を全数調査の例として紹介している。一方、調査票を世帯主が記入するといった具体的な説明はなく、既述のような社会的意義まで言及しているかを知るには教授学的研究の範疇になってくる。総務省統計局による「なるほど統計学園」を始め、教員向けや生徒を対象とした多くの補助教材が提供されており、これらを教科書コンテンツに融合するとともに、社会（公民）と数学（統計）の兼ね合いを追究した教育が、政策は国民の協力があつての双方向的につくられるものであり、国民が正確な情報を政府に提供することにより、より正確な政策へとつながることをトータルで理解させる一助になると見受ける。

日本国に関わらず、学校教育を普及させることは、その国を成長させるための最大の力となるのだが、日本での教科書は、教科書の採択の自由を学校や教員が持つ制度ではないため、日本の義務教育における教科書の影響は非常に重い（矢野、2012年）。比較の一例として、英国には教科書という概念はないものの、同じく義務教育修了時の学力を証明するための全国統一試験である GCSE において、英国最大の Exam Board の一つである AQA - the Assessment and Qualifications Alliance では、Statistics における『census』を含むデータ収集・処理の項目は欠かせない他、Social Sciences 群にある Sociology や Geography の Teaching specification にある Key terms and concepts にも『census』を含んでいる。また、AQA の Sociology Study Guide (Owens and Woodfield, 2017年) の用語集には、『census (a governmental survey of the population of Britain conducted every ten years)』、『cohort』、『longitudinal study』、そして『demography (the study of population trends)』といった統計関連のワードに対する説明がある。一方、教科は選択制であり、また、社会的意義を教えることは、各教師の技量にかかってくる。

人口学の観点による義務教育の教科書のありかたに対する所感は、各読者の判断によるところであり、人口学は狭義・広義と膨大な領域でもあることから、全てを義務教育の教科書といった総合的な内容として納めることは難しい。人口学は the science of population ということ踏まえ、本報告では、簡潔に人口学の狭義における社会的意義を意識し、文部科学省の学習指導要領の一部にて、「公民として必要な基礎的教養を培い、個人と社会とのかかわりを中心に理解を深める」とされている公民、そして、「世界的視野から日本の人口と人口密度、少子高齢化の課題を理解させるとともに、国内の人口分布、過疎・過密問題を取り上げ、日本の人口に関する特色を大観させる」とされている地理をベースに概観を試みる所存である。